



日本オラクル株式会社
報道用基礎資料

(2008年10月1日現在)

目次

1. 日本オラクルについて	3
《会社概要》	3
《沿革》	5
2. オラクル・コーポレーションについて	9
《会社概要》	9
《オラクルの歴史》	9
《情報指向型企業の原則》	10
《CEO略歴》	12
《社長略歴》	12
3. 製品ラインナップ	13
《Oracle Fusion Architecture》	14
《オラクル・コンプライアンス・アーキテクチャ》	15
4. 販売戦略	15
《Oracle PartnerNetwork》	15
《Oracle Direct》	15
《アジアパシフィック事業開発室》	15
5. サービス	16
《Oracle Consulting》	16
《Oracle Support》	16
《Oracle On Demand》	16
《Oracle University》	16
6. オラクルの技術者コミュニティ	17
《Oracle Technology Network Japan》	17
《地方の技術者向けコミュニティ》	17
7. 社員犬	18

1. 日本オラクルについて

日本オラクル株式会社はオラクル・コーポレーションの日本法人として 1985 年に設立されました。1999 年 2 月 5 日に店頭市場に株式公開し、2000 年 4 月 28 日に東証一部に上場しています。

日本オラクルは、IT 業界をリードする会社として、「データの価値を知として最大化させ、豊かな情報社会を実現する」を企業理念に、市場の活性化や経済の発展に役立つ革新的な製品、サービスの提供に力をいれています。

《会社概要》

社 名	日本オラクル株式会社 (英文表記: Oracle Corporation Japan)
設 立	1985(昭和 60)年 10 月 15 日
代 表 者	代表執行役 社長 最高経営責任者 遠藤隆雄
資 本 金	222 億 87 百万円(2008 年 8 月 31 日現在)
売 上 高	1,141 億 12 百万円(2008 年 5 月期)
従 業 員 数	2,135 名(2008 年 5 月 31 日現在)
事 業 内 容	ソフトウェアプロダクトの販売及び当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供
主要取引銀行	三井住友銀行、三菱東京 UFJ 銀行
上 場 市 場	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 4716)
所 在 地	〒107-0061 東京都港区北青山 2-5-8 オラクル青山センター
U R L	http://www.oracle.co.jp/
役 員	■取締役 遠藤 隆雄 取締役 代表執行役 社長 最高経営責任者 (CEO) 指名委員会 委員 報酬委員会 委員 東 裕二 取締役 執行役 副社長 兼 コンサルティングサービス統括本部長 野坂 茂 取締役 執行役 専務 最高財務責任者 (CFO) 兼 ファイナンス・ファシリティ・IT・経営監査統括 デレク・エイチ・ウィリアムズ 取締役 (社外) (オラクル・コーポレーション エグゼクティブ・バイス・プレジデント) 監査委員会 委員長

指名委員会 委員
報酬委員会 委員

ジョン・エル・ホール
取締役（社外）
（オラクル・コーポレーション オラクル・ユニバーシティ担当シニア・バイス・プレジデント）
指名委員会 委員長

エリック・アール・ボール
取締役（社外）
（オラクル・コーポレーション バイス・プレジデント トレジャーラー）
監査委員会 委員

グレゴリー・アール・デイヴィス
取締役（社外）
（オラクル・コーポレーション アジア・パシフィック アンド ジャパン ファイナンス担当バイス・プレジデント）
報酬委員会 委員長
監査委員会 委員

寺澤 正雄
取締役（社外）
監査委員会 委員
指名委員会 委員
報酬委員会 委員

中森 真紀子
取締役（社外）
監査委員会 委員

■執行役員

志賀 徹也
副社長執行役員
ライセンス事業アライアンス統括本部、
同ゼネラルビジネス営業本部、
同支社営業統括本部及び同 Oracle Direct 担当
兼 ライセンス事業アライアンス統括本部長

前田 浩
常務執行役員 ライセンス事業
副社長執行役員補佐

茂木 正之
常務執行役員 ライセンス事業
支社営業統括本部長
兼 沖縄支店長

桑原 宏昭
常務執行役員 ライセンス事業
エンタープライズ第二営業統括本部長

三露 正樹
常務執行役員 ライセンス事業
エンタープライズ第一営業統括本部長

三澤 智光
常務執行役員 ライセンス事業
システム事業統括本部長

細谷 哲史
常務執行役員
カスタマーサービス統括本部長
兼 営業推進本部長

ヴィヴェック マハジャン
常務執行役員 ライセンス事業
セールスコンサルティング統括本部長

保々 雅世
常務執行役員 ライセンス事業
アプリケーション事業統括本部長
兼 オラクルユニバーシティ 本部長

吉川 剛史
執行役員
事業戦略統括 経営企画室長

藤本 寛
執行役員 ライセンス事業
CRM On Demand 営業統括本部長

阿部 伸一
執行役員 ライセンス事業
グローバルストラテジックアカウント営業統括本部長

長谷川 純一
執行役員 ライセンス事業
オペレーションズ本部長

遠藤 有紀子
執行役員
人事本部 本部長

金子 忠浩
執行役員
チーフリーガルオフィサー 法務室長

《沿革》

- | | | |
|-------|-----|--|
| 1985年 | 10月 | 日本オラクル株式会社(東京新宿区)設立
「ORACLE RDBMS V4」日本語版発表 |
| 1990年 | 10月 | 「ORACLE RDBMS V6」日本語版をリリース |
| 1991年 | 3月 | 東京都渋谷区に本社を移転 |
| 1992年 | 6月 | 大阪市西区に西日本事業所(現西日本支社)開設
「ORACLE V7」世界同時リリース |

1993年	7月	名古屋市中区に中部事業所(現中部支社)開設
1994年	1月	「第1回 ORACLE OPENWORLD」をパシフィコ横浜にて開催、7万人来場
	6月	東京都千代田区に本社移転 福岡市中央区に西部事業所(現西部支社)開設
1996年	3月	東京世田谷区に用賀オフィス開設
	7月	「Oracle Release7.3」出荷開始
	8月	札幌市中央区に北海道支社開設
1997年	2月	石川県金沢市に中部支社北陸営業所(現北陸支社)開設
1999年	11月	「Oracle8i」を発表
	2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2000年	4月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場 Linux 事業会社「ミラクル・リナックス」設立
	5月	仙台市青葉区に東北支社開設
	8月	那覇市に沖縄支社開設
	9月	「Oracle E-Business Suite 11i」出荷開始
	10月	東京都渋谷区に「トレーニングキャンパス渋谷」開設
2001年	1月	新宅正明代表取締役社長が CEO に就任
	7月	モバイル専用超小型データベース「Oracle9i Lite」出荷開始
	10月	「Oracle9i」出荷開始
2003年	1月	オンライン営業拠点「OracleDirect」運営開始
	2月	新しいビジネスパートナー支援施策「Oracle PartnerNetwork」開始
	3月	上海に日本企業支援の新組織 中国事業開発部(現 アジアパシフィック事業開発室)設立
	6月	中堅企業向けアプリケーション導入ソリューション「Oracle NeO」提供開始
	12月	中小規模企業向け廉価版データベース「Standard Edition One」提供開始
2004年	4月	最新プラットフォーム製品群「Oracle 10g」出荷開始
	6月	Java アプリケーション開発ツール「Oracle JDeveloper 10g」出荷開始
	11月	データベース製品を対象に無期限のサポートサービス提供
2005年	1月	ユビキタス・コンピューティング環境の基盤となる軽量版データベース「Oracle Database Lite 10g」出荷開始 広島営業所開設
	5月	中堅・中小企業向け ERP「キヤノン DECISION SUITE」に向け、キヤノン販売と提携
	6月	アプリケーション製品の融合計画「プロジェクト・フュージョン」発表
	7月	「Oracle Fusion Middleware」発表
	9月	「Oracle Database 10g Release 2」提供開始
	10月	アプリケーション製品向けのサポート・ポリシー「ライフタイム・サポート・ポリシー」発表
	11月	本社ビル購入を決定 「Oracle EO」発表 「Oracle Enterprise Manager 10g Release 2 Grid Control」提供開始
2006年	1月	企業全体のコンプライアンス管理やガバナンス強化をサポートする 「オラクル・コンプライアンス・アーキテクチャ」を発表
	3月	「Oracle OpenWorld Tokyo 2006」開催 データベース製品を含むテクノロジー製品向けの永続的なサポート・サービス 「ライフタイム・サポート・ポリシー」発表
	4月	北陸地域の技術者向け会員登録制コミュニティ「ほ！ Click オラクル倶楽部」発足 企業向け検索エンジン「Oracle Secure Enterprise Search 10g」出荷開始
	6月	「Oracle Applications」の継続的なバージョンアップ「Applications Unlimited」発表
	7月	中堅企業向け統合業務アプリケーションの最新版「JD Edwards EnterpriseOne 8.12」提供開始
	8月	人材管理アプリケーション「PeopleSoft Enterprise 9 ヒューマン キャピタル マネジメント」 提供開始
	9月	データベース・セキュリティ機能を大幅に拡張する「Oracle Database Vault」発表
	10月	SaaS 型の顧客管理アプリケーション「Siebel CRM On Demand」提供開始 企業向けコンテンツ管理製品「Oracle Content Database」「Oracle Records Database」提供開始
	11月	グリッド戦略パートナー14社と協業し、先鋭の技術を集結した「Oracle GRID Center」発表 イベント駆動型アーキテクチャーを実現するミドルウェア・スイート「Oracle EDA Suite」発表 日本市場における小売業向け事業の新戦略を発表

- 2007年
- 1月 顧客、パートナーのために IT 技術者を確保、育成する、オラクル製品コンソーシアム「New Technology Integrators」を組織
 - 2月 「Applications Unlimited」で 5 つの主要アプリケーション製品の最新版 提供開始
 - 3月 通信・メディア業界向けアプリケーション提供開始
CRM アプリケーション「Siebel Communications」最新版
課金・収益管理アプリケーション「Oracle Communications Billing and Revenue Management」
 - 4月 「Oracle Application Integration Architecture」をグローバルで発表
デル株式会社と提携を強化し業界標準技術に基づく新施策を展開
 - 5月 「Oracle Business Intelligence Applications」最新版 提供開始
 - 6月 Web2.0 の「エンタープライズ・マッシュアップ」を実現する「Oracle WebCenter」発表
 - 7月 「Oracle Database 11g」をグローバルで発表
異種アプリケーション製品の統合基盤「アプリケーション統合アーキテクチャ」発表
上海に新しい R&D センター開設
日本オラクルインフォメーションシステムズとの協業体制強化
 - 8月 「Oracle Unbreakable Linux」サポート・プログラム開始
「Oracle Siebel CRM On Demand」最新版 提供開始
 - 9月 「Oracle Database 11g」国内投入
「Oracle Coherence 3.3」提供開始
 - 10月 中堅企業向けアプリケーションのパートナープログラム発表
 - 11月 「Oracle OpenWorld San Francisco 2007」開催
 - 12月 顧客志向の付加価値サービス「Oracle Advanced Customer Services」を Siebel 製品でも提供開始
- 2008年
- 2月 「Oracle Enterprise Manager」最新版を国内提供開始
オラクルマスターの最新認定資格「ORACLE MASTER Oracle Database 11g」を提供開始
エンタープライズ・パフォーマンス・マネジメント戦略を発表
 - 3月 需要管理ソリューション「Oracle Demantra 7.1.1」提供開始
「Oracle VM」提供開始
戦略物流支援アプリケーション「Oracle Transportation Management」の機能強化を発表
SOA システム構築のためのフレームワーク「ファウンデーション・パック」を提供開始
 - 4月 公益業界に特化した製品群「Oracle Utilities」を提供開始
 - 5月 シティバンク銀行と日本オラクル、グローバル・キャッシュ・マネジメント分野の連携を発表
プロジェクト管理アプリケーション「Oracle Projects」最新版を提供開始
SaaS 型 CRM アプリケーションの最新版「Oracle CRM On Demand Release 15」提供開始
新日鉄ソリューションズ、デル、日本オラクル、3 社共同で仮想化技術を用いた IT インフラ最適化ソリューションを提供開始
 - 6月 遠藤隆雄、社長執行役員 最高経営責任者 (CEO) に就任
中規模ビジネス向けのドキュメント管理ソリューション「Oracle Universal Content Management Standard Edition」提供開始
PLM アプリケーション最新版「Agile PLM 9.2.2.4」提供開始
 - 7月 日本オラクルと日本 BEA システムズの協業体制を発表
アシスト、日本アイ・ビー・エム、日本オラクル、仮想化ソリューションで協業
業務アプリケーション製品の中堅企業向けパートナーソリューションの拡充とパートナープログラム「Oracle Accelerate」を発表
オラクルユニバーシティ、ビジネス課題を解決できるエンジニア育成に向けた取り組みを発表
保守部品計画を支援する新アプリケーション「Oracle Service Parts Planning」提供開始
 - 8月 次世代ミドルウェアの製品ロードマップを発表
企業のガバナンス、リスク管理、コンプライアンスを支援する製品群「Oracle GRC Suite」を強化
SOA 導入のための新コンサルティングサービス「SOA Insight」の提供を開始
サプライチェーン責任者向け情報可視化ツール「Oracle Advanced Planning Command Center」を提供開始
「Oracle Enterprise Performance Management System」の提供を開始
 - 9月 本社を「オラクル青山センター」に移転
SaaS 型の新 CRM アプリケーション「Sales Prospector」を発表
製造業向け製品開発における可視化アプリケーション「AutoVue Enterprise Visualization 19.3」を発表
「Oracle OpenWorld San Francisco 2008」開催



遠藤 隆雄（えんどうたかお）

日本オラクル株式会社
取締役 代表執行役 社長
最高経営責任者

職 歴:

1977年4月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社
1992年1月	同社 社長補佐
1993年1月	同社 営業計画管理担当
1995年1月	同社 MDQ/CIO リエンジニアリング推進担当
1996年2月	インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション(IBM) 出向
1998年1月	同社 サービス事業企画担当
1999年1月	同社 サービス事業 製造・流通サービス事業部長
2000年4月	同社 理事 製造・流通サービス事業部長
2001年3月	同社 取締役 インダストリアル・サービス事業部長
2002年4月	同社 取締役 アジア・パシフィック インダストリアル・サービス・セクター担当
2004年3月	同社 常務執行役員 インダストリアル事業担当
2006年1月	同社 常務執行役員 BTO 事業担当
2007年8月	同社退職
2008年6月	当社社長執行役員 最高経営責任者
2008年8月	当社取締役 代表執行役 社長 最高経営責任者 就任 現在に至る

生年月日:1954年1月19日

オラクル・コーポレーションについて

《会社概要》

社名	オラクル・コーポレーション (Oracle Corporation)
所在地	米国カリフォルニア州レッドウッド・ショアズ (500 Oracle Parkway Redwood Shores, CA 94065 USA)
設立	1977年
会長兼 CEO	ローレンス・ジェイ・エリソン (Lawrence J. Ellison)
売上高	224 億ドル(2008年5月期)
従業員数	84,233名(2008年5月末)
事業内容	オラクル・コーポレーションは、世界最大の企業向けソフトウェア会社です。データベース、開発ツール、アプリケーション製品、及び関連するコンサルティング、トレーニング、サポートサービスなどエンタープライズソフトウェアを展開し、100 億ドルを超える年間総売上をあげています。
上場市場	NASDAQ (取引コード:ORCL)

《オラクルの歴史》

オラクルの歴史：イノベーション、リーダーシップ、成果

30 年前、ラリー・エリソン(Larry Ellison)は他社が見逃したあるチャンスをつかみました。リレーショナル・データベースの実用プロトタイプに関する記述を目にしたエリソンは、そのテクノロジーを商業化しようとしている企業がないことに気づいたのです。エリソン、そして共同設立者のボブ・マイナー(Bob Miner)とエド・オーツ(Ed Oates)は、リレーショナル・データベース・モデルにはとてつもないビジネスの可能性が潜んでいることを発見しました。もっとも、自分たちがビジネス・コンピューティングの様相を永久に変えてしまうことになるとは、彼らも気づいていなかったのかもしれませんが。

はるかに小規模の企業のような機敏さを備えるオラクルは、創業以来常に、将来の発展を築く土台となるのは、長年のイノベーション、顧客の課題と成功に関する深い理解、そして世界一の技術マインドとビジネスマインドであることを世に示してきました。オラクルがその膨大な規模と力を顧客のために役立てる能力と、従来の発想を転換して新しい分野の製品やサービスに乗り出す決断力のいずれをも備えていることは、いまや明らかです。

創業から 30 年たった現在も、オラクルは世界中の企業のデータベース・テクノロジーとアプリケーションの基準として君臨し続けています。オラクルは情報管理ソフトウェアのトップサプライヤーであり、単独のソフトウェア会社としては世界第 2 位の企業です。オラクルのテクノロジーはほとんどあらゆる業界で導入され、Fortune 100 社のうち 98 社のデータセンターで採用されています。オラクルは、100%インターネット対応の企業向けソフトウェアを全製品にわたって開発・展開した最初のソフトウェア企業です。データベース、ビジネス・アプリケーション、そしてアプリケーション開発ツールや意思決定支援ツールにいたるまで、あらゆる製品がインターネットに対応しています。

オラクルの成功への推進力となっているのは、イノベーションです。オラクルは、インターネット経由でビジネス・アプリケーションを提供するという、今では当たり前になった概念を実現した最初の企業のひとつです。「Oracle Fusion Middleware」の発表を皮切りに、オラクルは「あらゆるレベルのエンタープライズ・テクノロジーを結集して、顧客が必要な

知識を利用して市場の状況に機敏に対応できるように支援する」という目的を反映させた、新しい製品と機能を世に送り出しています。今日では、「Oracle Real Application Clusters」、「Oracle E-Business Suite」、「Oracle Grid Computing」、エンタープライズ Linux のサポート、そして「Oracle Fusion」のいずれもが、この 30 年間オラクルを特徴づけてきたイノベーションと成果への取り組みを一層促進しています。

オラクルの今後の展望として、すでにデータベースの分野では頂点を究めています。ミドルウェアとアプリケーションの分野でもナンバーワン企業となるための努力を続けていきます。たゆみなくイノベーションを重ね、業界のトップを走り続けることがオラクルの目標です。同時に、オラクルのソフトウェアを導入している企業が抱える問題の解決にも、常に力を注いでいきます。

《情報指向型企業の原則》

オラクルでは、3つの原則を貫くことによって、これまでに 10 億ドル以上の営業コストを節約してきました。オラクルのソフトウェア設計に組み込まれている以下の 3 原則に則り、世界中で社内業務プロセス全般の統合と合理化を進めています。

- 簡素化: 統合されたシステムと単一のデータベースにより情報提供を迅速化
- 標準化: オープンで入手の容易なコンポーネントによりコストと維持管理サイクルを削減
- 自動化: テクノロジーとベストプラクティスにより運用効率を向上

オラクルは、当社のソフトウェアやサービスを導入してこれらの原則を採り入れることにより、企業が自社の情報からより多くのものを引き出すことができると確信しています。すでに多くの企業が、情報と IT を戦略的資産として活用する能力を高め、データやプロセスの共有、継続的改善のための結果の測定、ステークホルダーの利害調整、すべての従業員に対して一つの真実を伝達することを実現しています。

簡素化

統合されたシステムと単一のデータベースによる迅速な情報伝達

IT システム、および業務オペレーションを簡素化するための最善の方法は、情報を一元的に管理することです。企業は、サプライチェーンの動きや、在庫の回転率、競合他社の動向、さらには市場のトレンドについて、「今」知っていなければなりません。「次の四半期に」では遅いのです。また企業は、業績管理や経営責任の遂行に関する法や規制を満たすために、正確な情報を包括的かつ迅速に入手しなければなりません。このように顧客やビジネスの状況を隅々まで把握するには、簡素化を図ることが必要なのです。すべてのビジネスシステムを結合するとともに、すべてのアプリケーションにおいて、顧客や商品やサービス情報などの単一のデータベースを共有することが必要です。

「Oracle Information Architecture」は、組織全体の情報を単一のデータベースに統合し、全顧客、全商品・サービス、全トランザクションについてのわかりやすく正確な情報を提供します。「Oracle Information Architecture」を構築する上で鍵となるのは、「Oracle Data Hub」です。「Oracle Data Hub」は、サードパーティ製品とオラクルのソフトウェアのデータを同期化し、全社規模で共有化された「唯一の正しい情報源 (single source of truth)」を実現します。

そしてデータセンターでは、「Oracle Enterprise Manager」が企業のシステム全体の状況を把握しており、あらゆるレベル

の詳細情報を必要に応じて取り出すことができます。企業は、アプリケーションと情報を少数のデータセンターに集約化することにより、業務効率を高め、コストを大幅に削減することができます。

こうして企業は、ビジネスとシステムに関する情報をオンデマンドに入手することが可能になります。常に正確で新しい情報が、シンプルな方法で得られるのです。

標準化

容易に入手できるオープンな仕様のコンポーネントを用いて、コストとメンテナンス頻度を削減

情報インフラストラクチャは、カスタマーサービス、製造工程、人事、そして買掛金業務にいたるまで、企業のあらゆる局面に関わっています。すべての IT 機器が互換性を備えることはきわめて重要なポイントです。これによって、フロントオフィスからバックオフィスまで、システム上のすべての情報を組織内で共有化することが可能になります。

サーバーやソフトウェア、ストレージの仕様を標準化することによって、実装およびメンテナンス、アップグレード、トレーニングのコストを大幅に削減することができます。例えば、インテルや AMD の低価格プロセッサを使えば、従来の数分の一のコストで、独自仕様のプロセッサを用いた場合と同等の利便性を実現できます。また、Linux や Microsoft Windows は、企業のニーズに即した仕様をあらかじめ備えたコスト効率の高いオペレーティングシステムです。

「Oracle Information Architecture」は、標準規格に基づき統合化されたインフラストラクチャとアプリケーションのテクノロジーによって構成されています。オープンな仕様の、入手の容易なコンポーネントをできるだけ多く用いることにより、コストの低減、管理と保守の簡素化、柔軟性向上が実現します。さらに、標準化されたシステムとアプリケーションの採用により、トレーニングも合理的で繰り返し使える内容になり、さらなるコストの削減が可能になります。

自動化

最新のテクノロジーとベストプラクティスの活用により、オペレーション効率を改善

オラクルの「Information Age」アプリケーションと以前のモデルとの大きな違いは、はるかに高いレベルでの自動化を実現できる点にあります。オラクルが新製品のリリースのたびに自動化を推進してきた目的は、顧客がソフトウェアの可用性対策に追われることなく、ビジネスの重要な課題に専念できるようにすることです。

オラクルのソフトウェアが提供する管理機能は、データセンターの複雑化に伴って日々発生する多くの雑務から担当者を解放します。「Oracle Enterprise Manager」を使えば、すべてのオラクル・ソフトウェアを単一のコンソールから制御することができます。ソフトウェアのインストール、パッチ修正、アップグレード、ワークロード・バランシング、セキュリティ対策など、さまざまな操作を中央制御で行うことができます。これによって、インフラストラクチャ全体を、ひとつの大きなコンピューティングシステムとして扱うことができます。最大規模のグリッド・データセンターでさえ、1 名あるいは数名の管理者の手によって保守管理を行うことが可能になります。

「Oracle E-Business Suite」は、連携して機能するよう設計された複数のアプリケーションから構成されています。オラクルのアプリケーションはエンド・ツー・エンドのビジネスフローを可能にし、企業が単一のグローバルなデータリポジトリを用

いて事業全体を展開できるようにします。「Oracle E-Business Suite」は、アクティビティとオブジェクトを有機的にリンクさせることで、情報のフローに基づいた、設定可能な自動化されたプロセスを実現します。調達から支払処理まで、といった事前に統合されているビジネスフローは、迅速に導入することができ、ROI の早期達成が可能であることに加えて、個々のアプリケーションの導入に付随する管理や保守のコストを総体的に削減します。ユーザーは、アプリケーションのカスタマイズではなく、ビジネスフローを設定するという手法で、ソフトウェアの保守とアップグレードにかかるコストを低減することができるのです。

《CEO 略歴》

ラリー・エリソン (ローレンス J. エリソン: Lawrence J. ELLISON)

最高経営責任者 (CEO)

ラリー・エリソンは、1977年にオラクルを共同で創立して以来、最高経営責任者 (CEO) およびディレクターを務めています。エリソンは、1990年5月から1992年10月および1995年6月から2004年1月、取締役会会長を務めました。また、1978年5月から1996年6月まで社長を務めました。

《社長略歴》

チャールズ・E・フィリップス Jr. (Charles E. PHILLIPS, Jr.)

社長

オラクルの社長で取締役会のメンバーでもあるチャールズ・フィリップスは、コンサルティング、マーケティング、販売、アライアンス/チャンネル、顧客プログラム、企業戦略の全統括責任者です。

オラクル入社前は、モルガン・スタンレー (Morgan Stanley) の技術グループのマネージング・ディレクターを務めました。金融業界に入る前は米海兵隊の大尉でした。

米空軍士官学校でコンピューターサイエンスの理学士号、ハンプトン大学で経営学修士号 (MBA)、ニューヨーク・ロースクールにて法学博士号を取得。ワシントン D.C. とジョージア州の法曹協会に所属しています。また、バイアコム・コーポレーション、ニューヨーク市ジャズ・アット・リンカーン・センター、ニューヨーク・ロースクールの役員会のメンバーでもあります。

サフラ・A・キャッツ (Safra A. CATZ)

社長 兼 CFO

オラクルの社長兼 CFO であるサフラ・キャッツは、2001年より取締役会のメンバーを務めています。また、エグゼクティブ・マネージメント委員会のメンバーも務め、グローバル・オペレーションを統括しています。1999年4月から同年10月までシニア・バイスプレジデント、1999年11月から2004年1月までエグゼクティブ・バイスプレジデントを務めています。

オラクル入社以前は、Credit Suisse First Boston に合併された世界的な投資銀行 Donaldson, Lufkin & Jenrette において、1994年1月から1997年2月までシニア・バイスプレジデント、1997年2月から1999年3月までマネージング・ディレクターを務めました。1986年から1994年1月までは、さまざまな投資銀行業務職を務めていました。

3. 製品・サービスの概要

オラクルのリーダーとしての地位は、技術的革新や、業界初の試みを重ねたことがもたらした必然的な結果です。オラクルは、インターネット上でビジネス・アプリケーションを提供した最初の会社の 1 つであるほか、自社ソフトウェア全部を連携して動作させることに取り組んだ最初の会社の 1 つであり、この結果、ソフトウェアの統合コストを最小限にし、信頼性を向上させることが可能になりました。オラクルは、IT システムの簡素化と完全なソリューションの提供を図ることで、業界最先端の地位を維持し、顧客企業は、コストを削減しながらより良い情報を得ることができます。

主要な製品・サービス

「Oracle Database」は、グリッドコンピューティング用に設計された業界初のデータベースで、事業情報の可用性と安全性を常時確保します。「Oracle Database」は、管理の自動化により TCO を削減しながら、高品質のサービスと確実に迅速な革新力を提供します。オラクルは、大企業から中堅企業のあらゆる事業部門に対し、最高の信頼性を提供できる企業です。

「Oracle Fusion Middleware」

「Oracle Fusion Middleware」は、標準に準拠したオラクルの先進的なソフトウェア群です。「Oracle Application Server」、「Oracle Content Management」、「Oracle Master Data Management」、「Oracle Developer Tools」、「Oracle Identity Management」、「Oracle SOA Suite」、「Oracle Business Integration」、「Oracle Business Intelligence」、「Oracle WebCenter Suite」が含まれ、業界で最も総合的でシームレスに統合されたサービス志向型アーキテクチャ(SOA)のソフトウェア・インフラを提供します。本製品群は、ビジネス上の価値と技術的革新を実現するほか、SOA の開発・導入・管理を完全に支援します。

「Oracle Applications」

「Oracle Applications」は、「Oracle E-Business Suite」、「PeopleSoft Enterprise」、「JD Edwards EnterpriseOne」、「JD Edwards World」、「Siebel CRM」、「Hyperion」といった製品群から構成されます。これら製品群が提供する幅広い機能と長所が組み合わさったことは、ソフトウェア業界の発展において転機となる出来事です。「Oracle Applications」は、組織における連携向上と自動化を実現する情報中心のプロセスを可能にすることで、企業が競争で勝つために必要な完全な機能とビジネス・インテリジェンスを提供します。

オラクルの業界特化型アプリケーション群

オラクルの業界特化型アプリケーション群は、詳細なノウハウと業界独自の機能性をベースにしており、今日のビジネスの原動力になっている独自の課題やプロセスに対応します。近年オラクルは、Retek、ProfitLogic、360Commerce、MetaSolv、i-flex、Portal Software、TimesTen、HotSip、Net4Call、G-Log、Demantra、Agile、SPL、WorldGroup、LODESTAR、Bridgestream など、数々の戦略的な買収を行い、業界向け製品群の提供に力を入れてきました。小売業、製造業、通信事業、公益事業、金融サービスをはじめとする多くの企業が、これらの買収により利益を上げました。

オラクルのサービス

オラクルのサービスにより、顧客は技術投資を最大限に活用することができます。顧客と全工程において協力することで、オラクルはソリューションのライフサイクルに完全に対応する様々なサービスを提供します。「Oracle On Demand」は、顧客のエンドユーザーに世界最先端のソフトウェアを提供するとともに、IT インフラ、ソフトウェア、セキュリティ、サービスのレベル、IT ガバナンスを管理することで、顧客は主力事業に集中することができます。オラクルユニバーシティは、顧客満足度を第一に考えた、柔軟性のある高品質な指導を行い、オラクルのほぼ全製品を対象とする 500 以上の講座を提供しま

す。オラクルのコンサルティングは、顧客のビジネスデータ活用につながるソフトウェアの組み合わせ、最適化、管理を行います。オラクルのサポートは、オラクルの技術とアプリケーション製品に関する総合的なメンテナンスと問題解決を行います。したがって顧客はビジネスに適したレベルのサポートを受けることができます。

顧客の成功のために専心するオラクル

オラクルは、業界随一の専門知識と世界レベルの製品を顧客に提供することに全力を傾注しています。オラクルの製品とサービスの包括性と優秀さは、顧客・パートナー企業やアナリストから認められています。これらは顧客アドバイザリー・ボードやユーザーグループを通じた何千という貴重なお客様の声を十分に生かして開発されたものです。顧客がオラクルの製品やサービスを導入して成功されることは、顧客のみならず、パートナー企業、従業員、投資家、そしてオラクルを含む全てにメリットをもたらします。

販売戦略

《「Oracle PartnerNetwork」(オラクル・パートナー・ネットワーク)》

日本オラクルの販売形態は、パートナー企業を通して行う間接販売が中心です。「Oracle PartnerNetwork」は、オラクル製品を取り扱う企業や、オラクル製品を利用してソフトウェアを開発・提供するビジネスパートナーの営業支援プログラムです。「Oracle PartnerNetwork」は地域や企業規模に偏ることなく、市場の需要に応える効果的な営業支援を行って、ビジネスのカバーレージを拡大します。現在、日本オラクルのビジネスパートナーは全国47都道府県に広がりその数は1,200社を超えています。「Oracle PartnerNetwork」は、パートナーが顧客に提供するオラクル製品に関わるサービス内容によって3つの種類に分けられます。

「Certified Advantage Partner」

ライセンスやサポートサービス、教育研修サービスなどあらゆるオラクル製品・サービスを極めて高品質に、かつ高度な付加価値とともにお客様に提供します。

「Certified Partner」

オラクル製品のライセンスや教育研修サービスを高品質に、かつ高度な付加価値とともにお客様に提供します。

「Member Partner」

高度なオラクル関連技術により、Oracle 対応パッケージやシステム開発などをお客様に提供します。

《「Oracle Direct」(オラクル・ダイレクト) TEL:0120-155-096》

オラクルの顧客コミュニケーションの窓口です。オンラインで直接対話をしながら製品・技術説明、提案、デモンストレーション、見積もりに至るまで、売買契約を除く営業・提案活動のすべてを提供します。これにより、顧客とのコミュニケーションの機会を最大化し、全国、あらゆる規模の企業への支援を開始いたします。

「Oracle Direct」では、フリーダイヤルの設定やホームページの「コンシェルジェ」機能を提供し、顧客からの様々な問い合わせに対応することができます。こうした顧客からの問い合わせ内容、アクセスログ、結果はすべてデータベースと顧客管理アプリケーションで管理され、的確な対応を行うと同時に、市場のニーズを常に分析しながら傾向と対策を検討することが可能になっています。お客様からのご相談を受けるのみならず、マーケティング・キャンペーンから見込み客への積極的な提案を行うダイレクト・マーケティングも行います。

5. サービス

《Oracle Consulting》

企業システムにおける最適な戦略の企画・策定から迅速なインプリメンテーションまで、顧客のニーズを満たしたサービスを提供します。オラクルは、顧客のソリューション・ライフ・サイクルの各過程において、より良い企業活動を進める支援をします。

《Oracle Support》

Advanced Certified Support Partner (ACSP) はオラクルが定めた高い基準をクリアしたサポート・パートナーです。オラクルは、ACSP 各社との高い協業体制により、迅速な問題解決を実現し、お客様からのより高い満足度を目指しています。

《「Oracle On Demand」》

「Oracle On Demand」は、Oracle に精通したオラクルの専門技術者が、Oracle 製品の運用/管理をオンラインでおこなうサービスです。顧客のシステムを 24 時間 365 日、遠隔地から監視し、障害の未然防止、運用管理オペレーション、障害対応、ライフサイクルサポートを提供します。

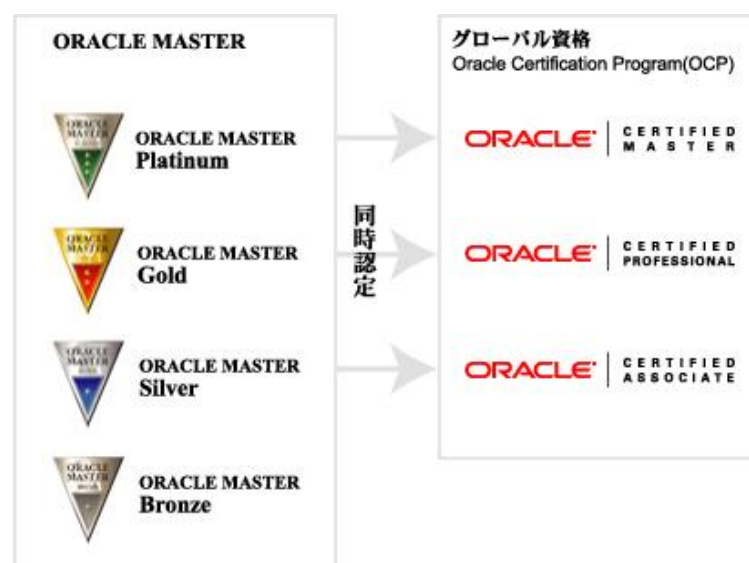
《Oracle University》

Oracle University は、真に実力のある人材を育成するための、オラクルの総合的な教育サービスです。最先端の技術を網羅し、初心者から上級者までを対象として編集されたカリキュラムを全国の会場での講義、e-ラーニングによって提供しています。また、エンジニアの実力の証明とも言えるグローバル資格、ORACLE MASTER による技術認定も行っています。

「ORACLE MASTER」(オラクル・マスター)

「ORACLE MASTER」とは、日本オラクルがオラクル製品に関する技術者を認定する制度です。そのレベルは世界で認められ、エンジニアの実力を証明するために欠かせない資格となっています。

2003 年から、「Oracle Certification Program (OCP)」へ完全対応し、よりグローバル資格としての特色を強めました。「ORACLE MASTER」は国境を越えて通じる技術力の保証であり、実務を進行する上での大きな信頼となります。現在、日本での「ORACLE MASTER」の資格取得者数は 15 万を超え、グローバルに対応した資格として今後も引き続き需要が高まることが予測されます。



6. オラクルの技術者コミュニティ

《「Oracle Technology Network Japan」(オラクル・テクノロジー・ネットワーク・ジャパン)》

「Oracle Technology Network Japan」(以下、OTN)はIT技術者の開発スピードや、オラクル製品のバージョンアップに合わせたタイムリーな情報提供を行うことによって、増大する E ビジネスの需要に応えるための IT 情報プラットフォームです。「OTN Japan」は 2000 年 9 月開設以来、その豊富な技術情報と入手方法の利便性、さらに、会員の技術情報交換を目的としたディスカッション・フォーラムが人気を呼び、現在の会員数は 30 万名を突破しています。オラクル技術初心者から経営者まで会員層は拡張しており、社会、企業にとってオラクル技術が必要不可欠になりつつあることが分かります。

《地方の技術者向けコミュニティ》

オラクルには地方に根ざした下記の技術者向けコミュニティがあります。

- どさんこオラクル倶楽部(北海道)
- オラクルイヌワシ倶楽部(東北)
- ほ！Click オラクル倶楽部(北陸)
- じゃちほこオラクル倶楽部(中部)
- なにわオラクル倶楽部(西日本)
- 瀬戸内オラクル技術団(中国)
- よかたいオラクル倶楽部(福岡)
- おらくる人倶楽部(沖縄)

7. 社員犬


日本オラクルは社員がリラックスし、想像力を高めることのできるオフィス環境の維持に力を入れています。1991年、社員が働きやすいオフィス環境について考えていた日本オラクルは、前ブッシュ大統領が執務室に自分の犬を連れてきている光景をテレビで目にしたことから、社員として犬を採用、オフィスに出勤させることを決定しました。犬種の選定は、オフィスビルへの入場許可の条件である「吠えない、噛まない、臭わない」を満たし、不特定多数の人と触れ合うことに抵抗のない人なつこさを持っていること、またキャラクターになることも想定したかわいらしく愛嬌のある風貌であることなどが考慮され、オールド・イングリッシュ・シープドッグが採用されました。

現在は3代目となるウエンディが社内で社員を癒すだけでなく、顧客やパートナー企業を訪問するなど、さまざまな活動をしています。

社員犬の歴史

1991年1月～1991年3月:	1代目 サンディ
1991年4月～2003年3月:	2代目 ハイディ
2003年4月～現在:	3代目 ウエンディ

現社員犬のプロフィール

名前	Wendy Wendy (ウエンディ・ウエンディ)		
生年月日	2003年1月6日		
性別	女の子		
入社年月日	2003年4月1日		
性格	大らかで活発、人なつこい		
所属	CEO オフィス		
社員番号	0番		
出勤スケジュール	毎週水曜日 本社		
URL	http://www.oracle.co.jp/press/wendy/		
名前の由来	社員にいつまでも夢を追いつづける気持ちを忘れないでほしいという願いを込めて、ピーターパンに登場する少女「ウエンディ」から引用		
犬種	オールド・イングリッシュ・シープドッグ		
	標準的な性格:	利口で従順、家庭犬向きな性格である。吠え声が大きく独特な響きをもっている。	
	沿革と用途:	その名のとおり古いイギリスの牧羊犬だが、その沿革は17世紀以前は不明である。牧場で羊や牛の番をするより、むしろ市場へ運ばれる家畜の群れ追いに使用され、そのため家畜商の飼い犬を対象とした税金を納入した証拠として尾を切られるようになった。これがボブテイル(切り尾)のいわれである。全身を長い豊かな被毛におおわれた全天候型の牧羊犬で、現在は家庭犬としても飼育されている。	
一般外貌:	強健でバランスの好くとれた外貌で、体高体長比がほぼ等しい。全身を長い毛で覆われているが、特に頭部から鼻先にかけての長い毛は目をおおい、視界がさえぎられている感じさえる大型犬である。		